

2006年11月号
No.445

りゅうぎん調査

2006年11月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.445



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（9月）

景気は、回復を続けている

消費関連では、スーパー売上高が前年を上回る

建設関連では、公共工事請負額が前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は身の回り品などの増加により前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品の増加により前年を上回り、全店ベースでは新設店効果などの要因も加わり前年を上回った。新車販売は、小型乗用車などの減少により前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などにより前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注工事が増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材、建材は前年を上回ったものの、セメント、生コンは前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、前年を下回った。主要ホテルは、稼働率が前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、身の回り品などが増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、好天に恵まれたことなどから食料品が増加し2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、小型乗用車などの減少により2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果などから2カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、市町村発注工事は減少したものの、県が増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事はほぼ前年並みとなり、民間工事はホテル建築工事の増加などから4カ月ぶりに増加し、全体では2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンも5カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は6カ月ぶりに前年を上回り、建材は木材価格の上昇が続き8カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、外国客の減少により2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルの稼働率は、4カ月連続で前年を下回ったが、売上高は3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、キャンペーンなどで県内客が増加したことから入場者数は2カ月連続で増加し、売上高は前年と同水準となった。

雇用関連

新規求人数（8月）は前年同月比10.2%増となり、4カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.50倍と前月と同水準であった。完全失業率は7.8%となり、前年同月より0.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が8件と前年同月より4件増となったものの、負債総額は14億5,000万円と前年同月比94.2%の減少となった。

りゅうぎん調査(2006年9月)

増減率(%)

	前年同月比		前年同期比 (2006.7 - 2006.9)	
1.消費関連				
(1)百貨店(金額)		2.1		0.0
(2)スーパー(既存店)(金額)		0.5		0.7
(3)スーパー(全店)(金額)		2.7		1.3
(4)新車販売(台数)		3.7		6.3
(5)電気製品卸売(金額)		11.7		6.6
2.建設関連				
(1)公共工事請負金額(金額)		17.8		17.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(8月)	32.1	(6-8月)	22.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月)	36.8	(6-8月)	20.5
(4)建設受注額(金額)		30.1		2.5
(5)セメント(トン数)		9.0		6.4
(6)生コン(m ³)		5.7		0.1
(7)鋼材(金額)		4.1		1.2
(8)建材(金額)		11.3		13.7
3.観光関連				
(1)入域観光客数(人数)		0.2		0.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差)	7.5	(前年同期差)	4.6
	(実数)	79.1	(実数)	81.4
(3) " 売上高(金額)		1.0		1.2
(4)観光施設入場者数(人数)		3.1		0.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)		3.1		3.2
(6) " 売上高(金額)		0.0		5.9
4.その他				
(1)県内新規求人数(人数)	(8月)	10.2	(6-8月)	14.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、8月)	0.50	(実数、6-8月)	0.49
(3)消費者物価指数(総合)		0.5		0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差)	4	(前年同期差)	3.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月)	2.1	(6-8月)	0.9
(6)電力使用量(百万Kw)	(8月)	0.5	(6-8月)	2.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

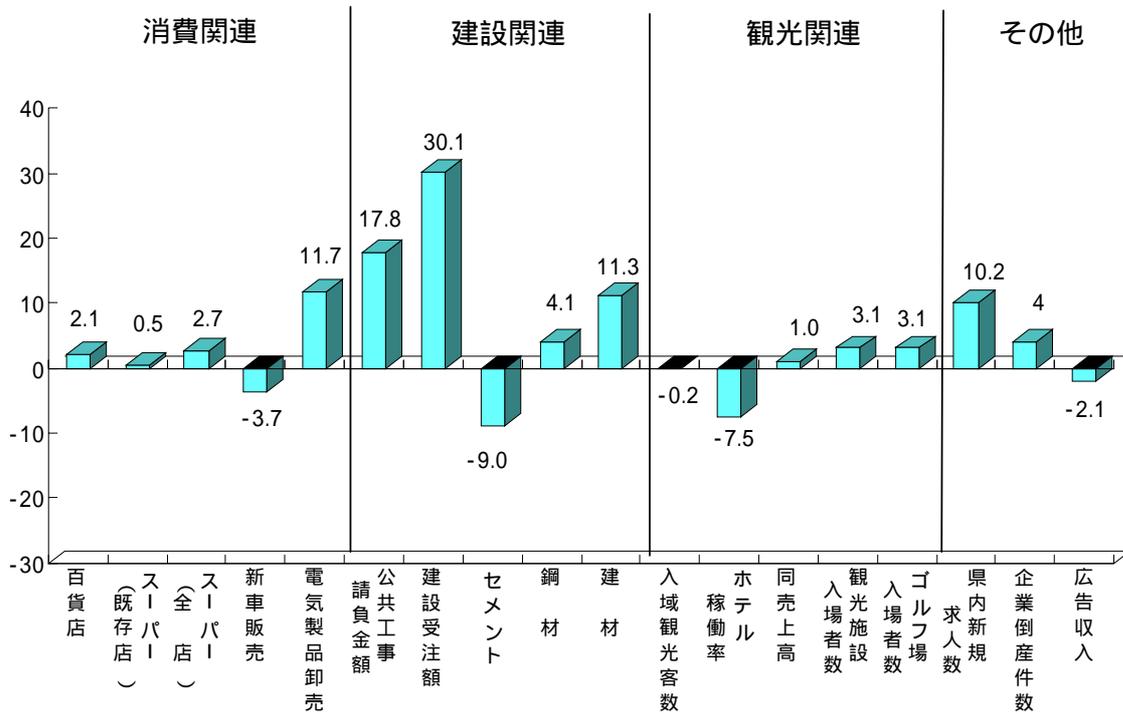
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

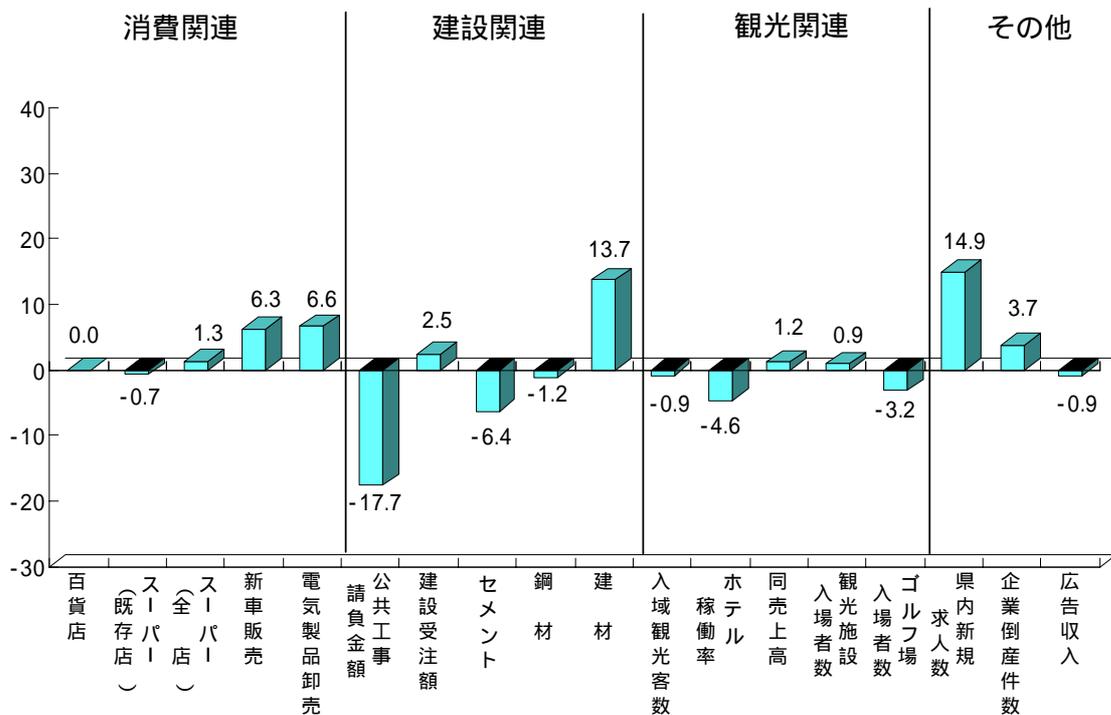
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした

項目別グラフ(単月、2006年9月)



(注) 県内新規求人、広告収入は8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

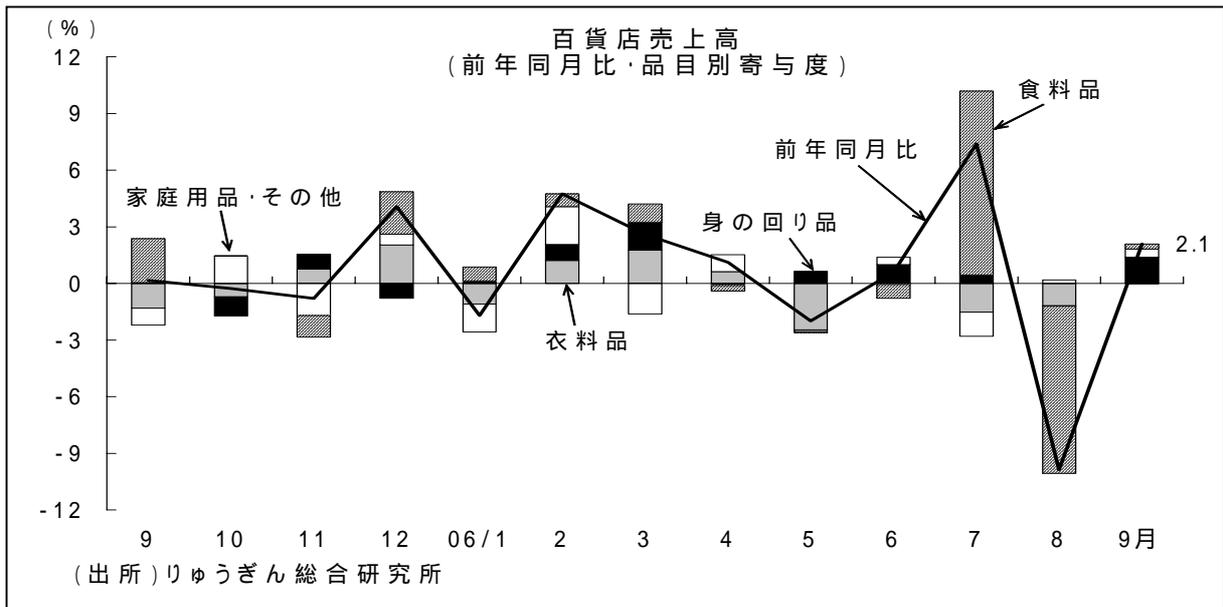
項目別グラフ(3カ月、2006年7月~9月)



(注) 県内新規求人、広告収入は6~8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

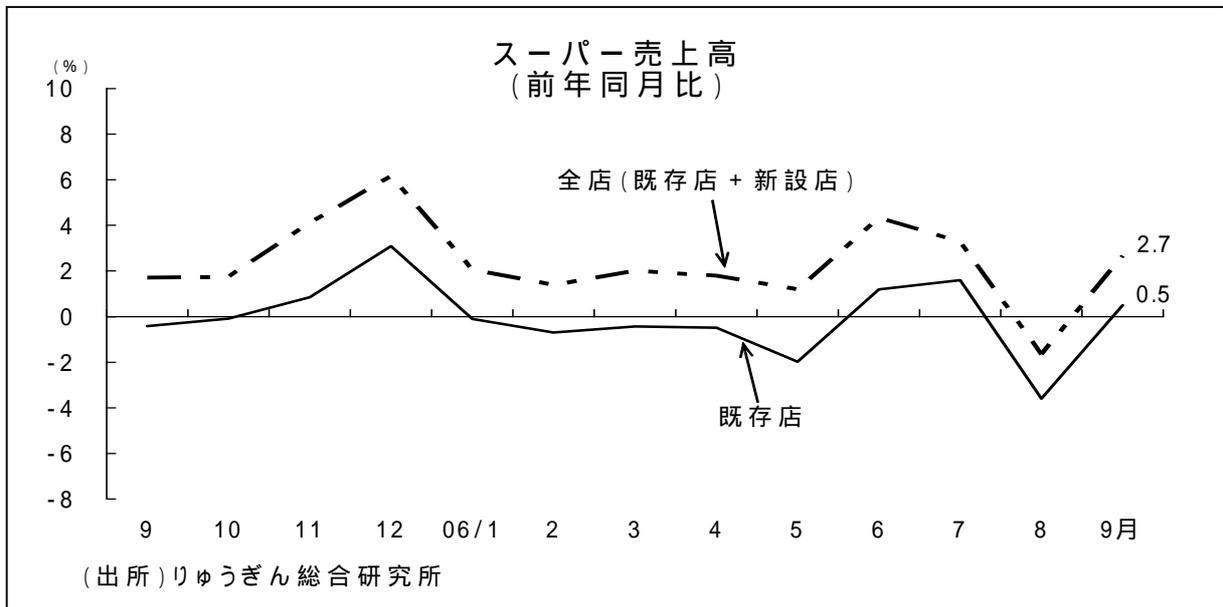
1.消費関連

(1)百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



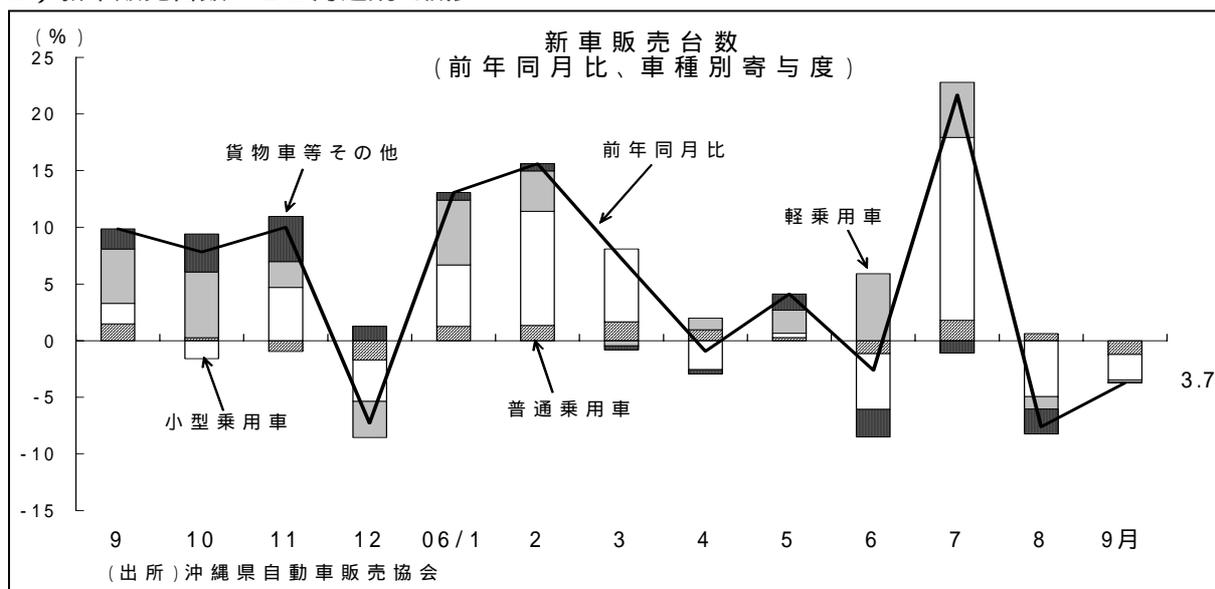
- ・百貨店売上高は、身の回り品が増加したなどことから、前年同月比2.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、身の回り品(同12.8%増)、家庭用品・その他(同1.8%増)、食料品(同1.1%増)が増加し、衣料品は前年と同水準となった。

(2)スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



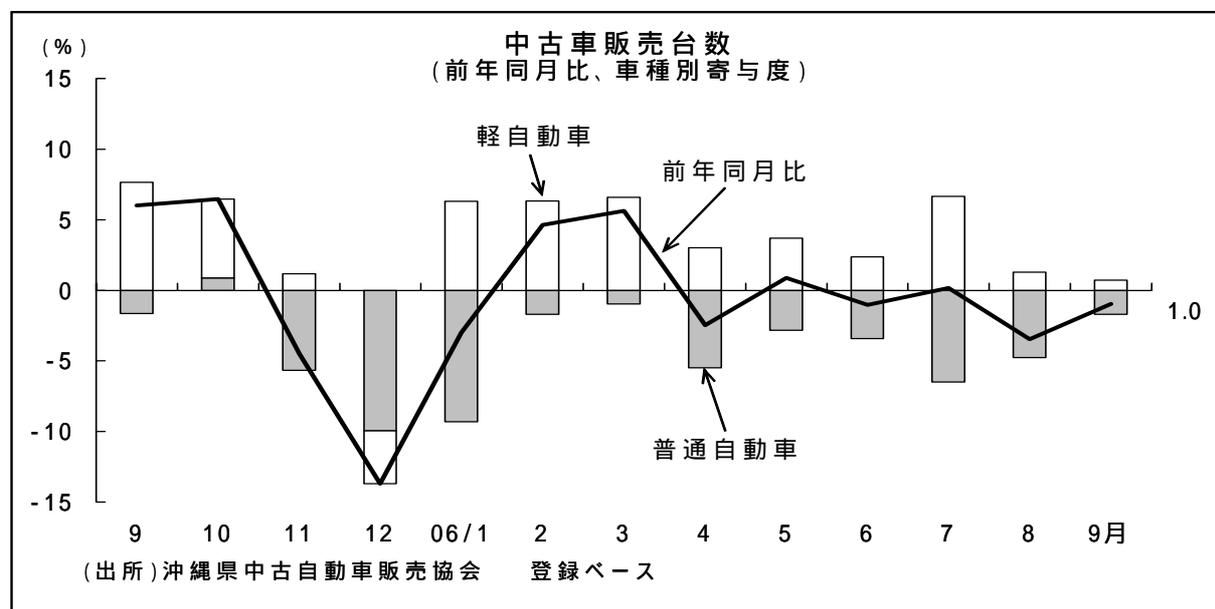
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・衣料品は同3.8%減となったものの、食料品は、運動会シーズンが好天に恵まれたことなどから同2.1%増となった。
- ・全店ベースは、同様な要因や新設店効果などから同2.7%増と2カ月ぶりに増加した。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で減少



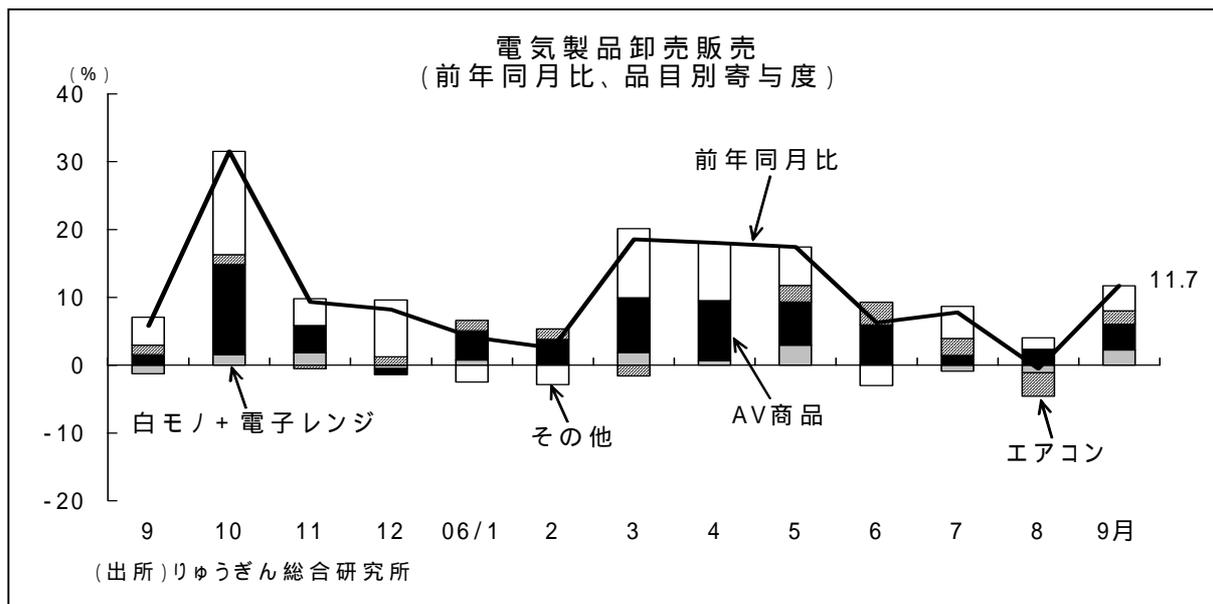
- ・ 新車販売台数は、3,229台と小型乗用車が減少したことなどから前年同月比3.7%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は1,124台（同8.8%減）で、うち普通乗用車は240台（同14.6%減）、小型乗用車は676台（同10.0%減）であった。軽自動車（届出車）は2,105台（同0.8%減）で、うち軽乗用車は1,773台（同0.4%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月連続で減少



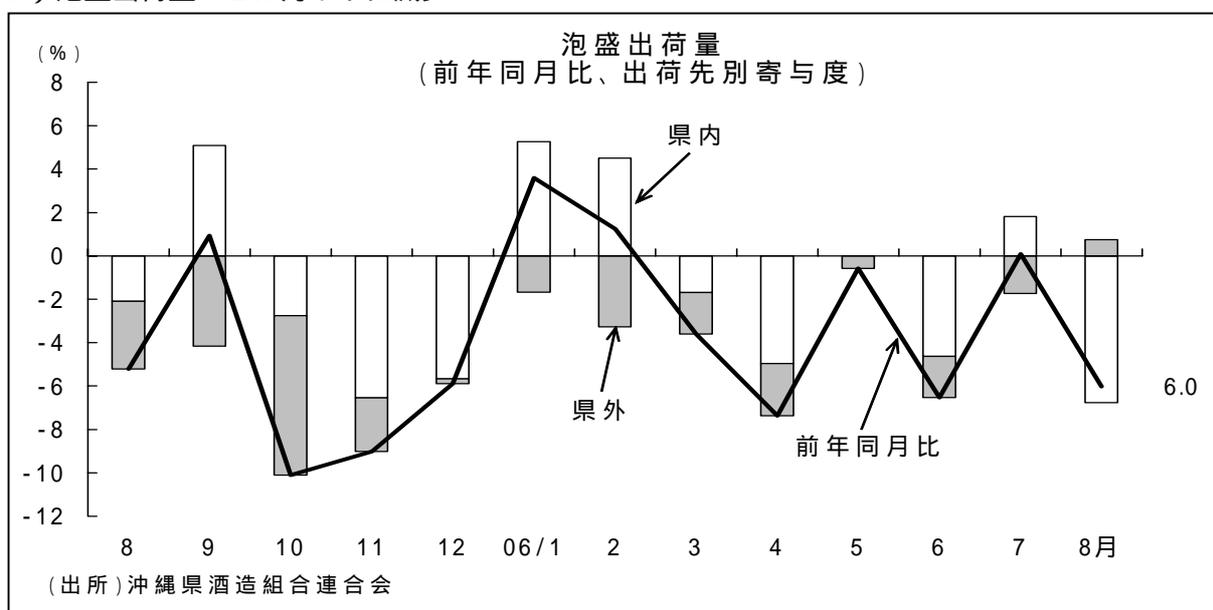
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比1.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同3.2%減、軽自動車は同1.6%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2 カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、新規量販店の開店効果などから前年同月比 11.7%増となり2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、A V商品ではテレビが同 29.1%増、D V Dレコーダーが同 19.1%減、白モノでは洗濯機が同 25.6%増、冷蔵庫が同 5.3%増、エアコンは同 43.1%増、その他ではパソコンが同 20.8%減となった。

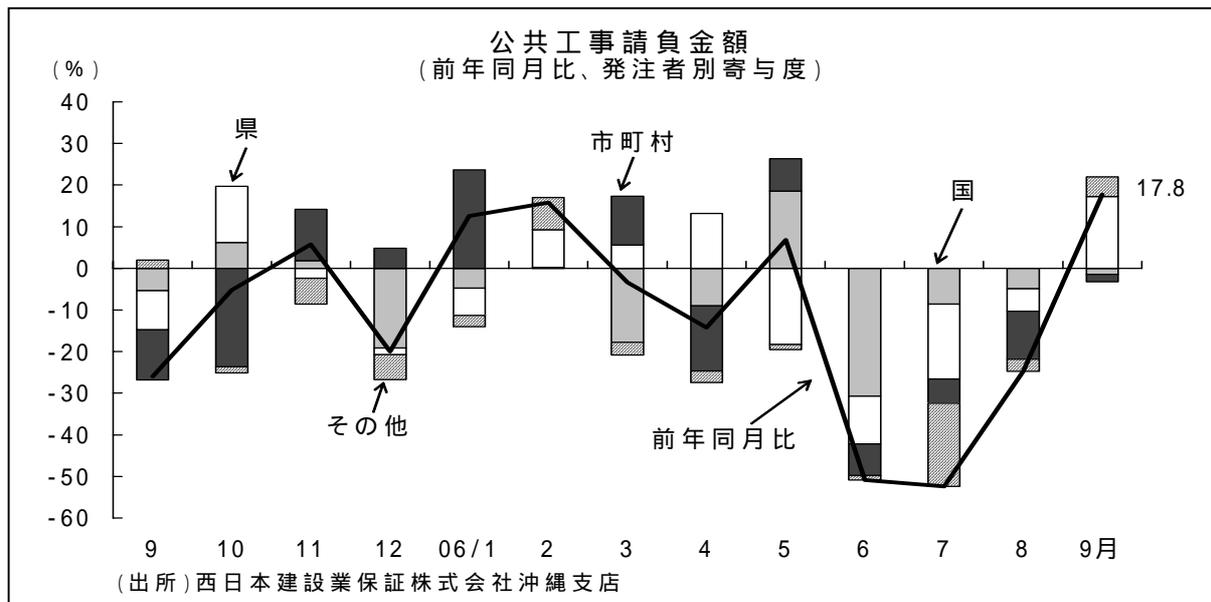
(6) 泡盛出荷量：2 カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量（8月）は、前年同月比 6.0%減となり2 カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同 8.4%減、県外出荷量は同 3.8%増となった。

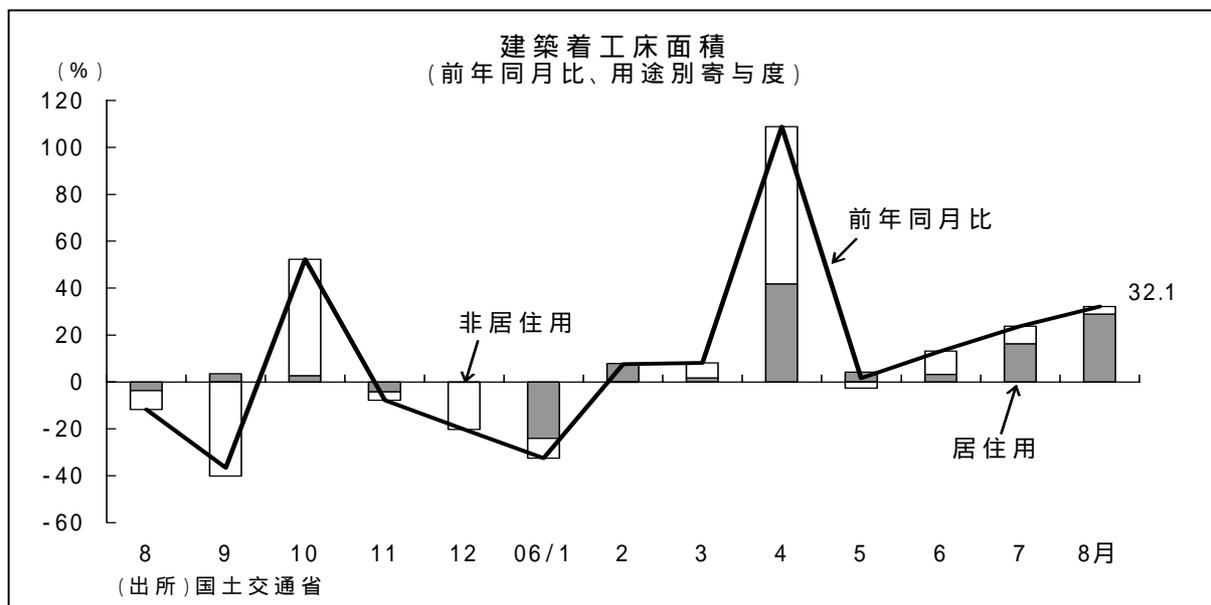
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに増加



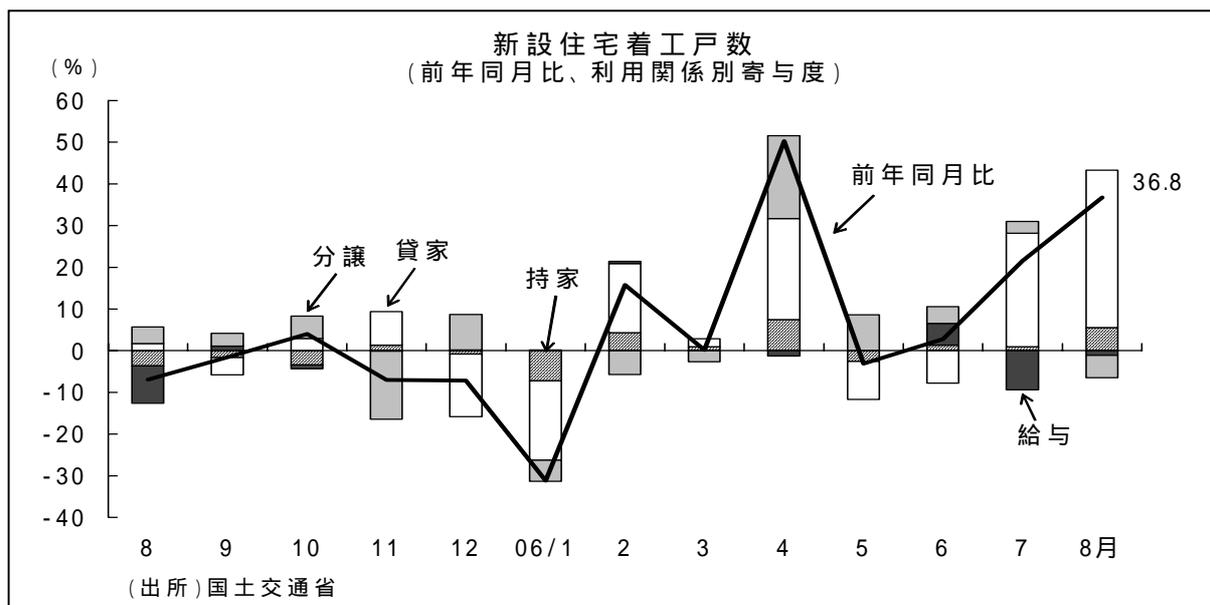
- ・ 公共工事請負金額は、394億66百万円で前年同月比17.8%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国(同9.9%減)と市町村(同5.7%減)は減少したものの、県(同34.8%増)およびその他(同126.2%増)が増加した。
- ・ 大型工事としては、那覇港道路沈埋トンネル(6・8号函)築造工事や平成18、19年度ごみ処理施設基幹改良工事、大保取水ポンプ場建設工事、伊良部大橋橋梁整備第2期工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：7カ月連続で増加



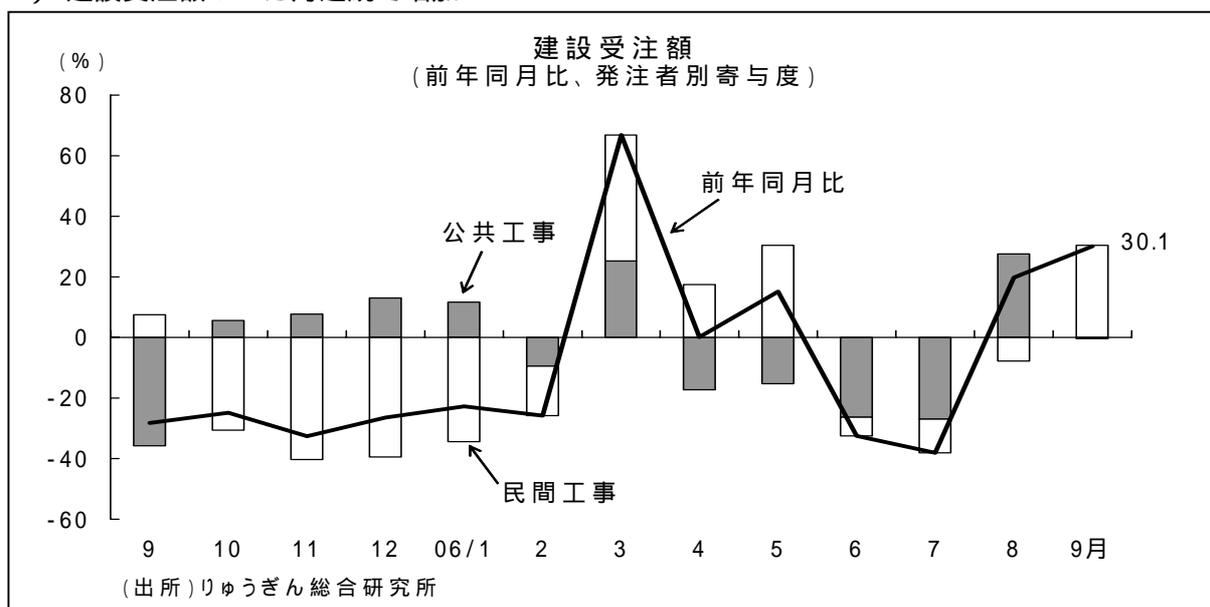
- ・ 建築着工床面積(8月)は、18万7,000㎡で前年同月比32.1%増と7カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同42.2%増)、非居住用(同10.0%増)ともに増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(12万4,496㎡)が最も大きく、次いで医療、福祉用(1万6,054㎡)、居住産業併用(1万3,275㎡)、教育学習支援業用(1万2,154㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：3 カ月連続で増加



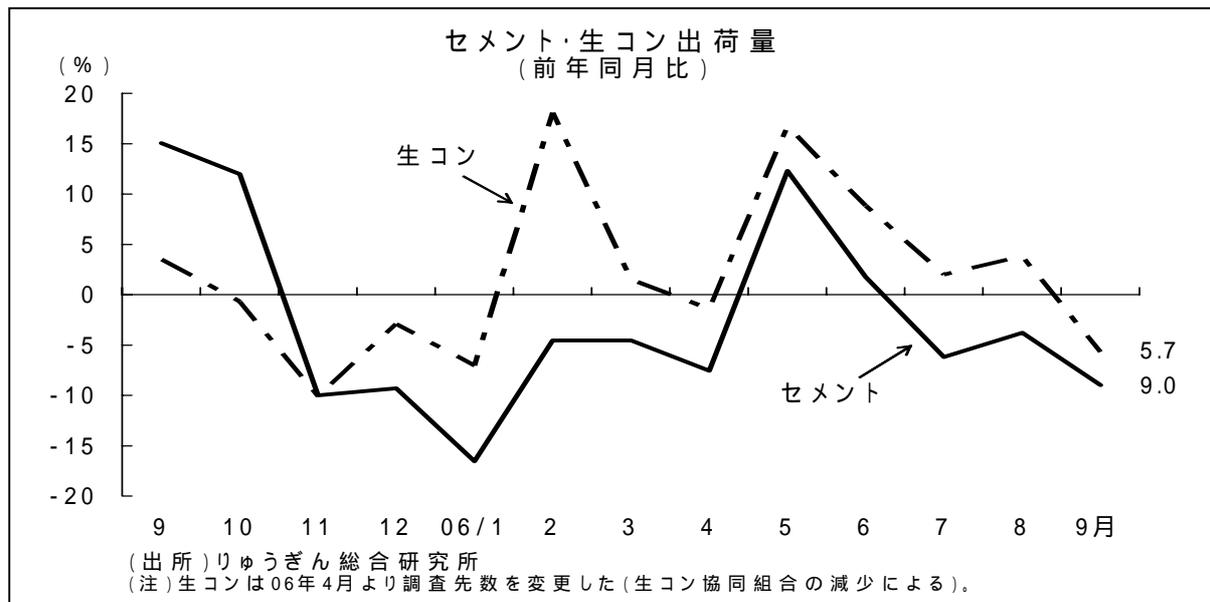
- ・ 新設住宅着工戸数（8月）は、1,719戸で前年同月比36.8%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同65.5%減）は減少したものの、貸家（同52.8%増）および持家（同30.7%増）は増加した。

(4) 建設受注額：2 カ月連続で増加



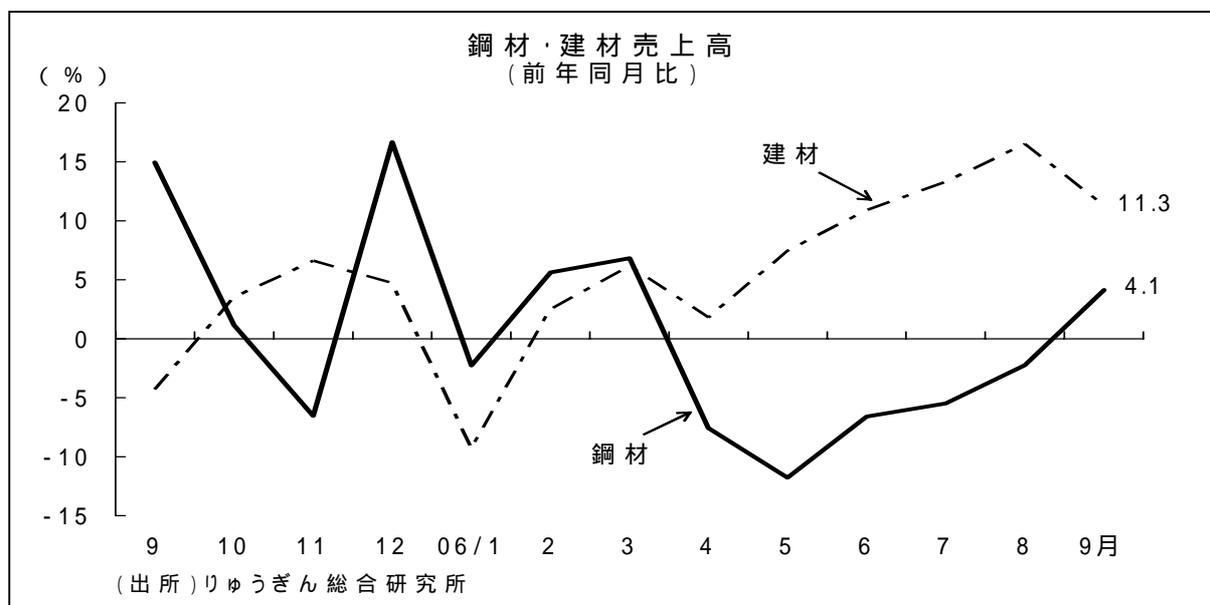
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比30.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同0.9%減）はほぼ前年並みとなり、民間工事（同48.7%増）は4カ月ぶりに増加した。
- ・ 主な受注工事は、公共工事では港湾・護岸工事や文化施設建築工事などあり、民間工事ではホテル建築工事や共同住宅建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で減少、生コンは5カ月ぶりに減少



- ・ セメント出荷量は、7万2,726トンで前年同月比9.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万9,445立方メートルで同5.7%減と5カ月ぶりに前年を下回った(データ修正後の前年出荷量：16万9,068立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向けや共同住宅、マンション向け出荷が増加した。公共工事は学校関連や一般土木工事向け出荷が増加し、上下水道工事関連や橋梁、海事工事関連が減少した。

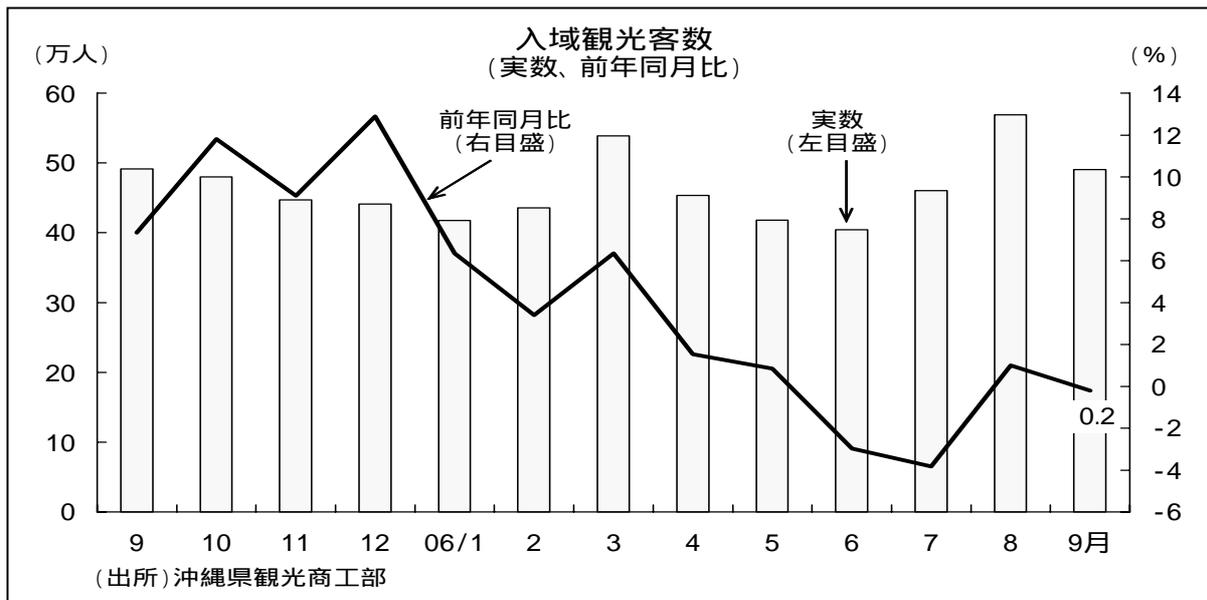
(6) 鋼材・建材：鋼材は6カ月ぶりに増加、建材は8カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比4.1%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 建材売上高は、同11.3%増と8カ月連続で前年を上回った。おもに共同住宅、分譲マンション建築向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、足元はやや落ち着いてはいるものの、世界的な木材資源不足の影響から木材価格の上昇が続いており、数量ベースでは前年を若干上回る水準で推移している。

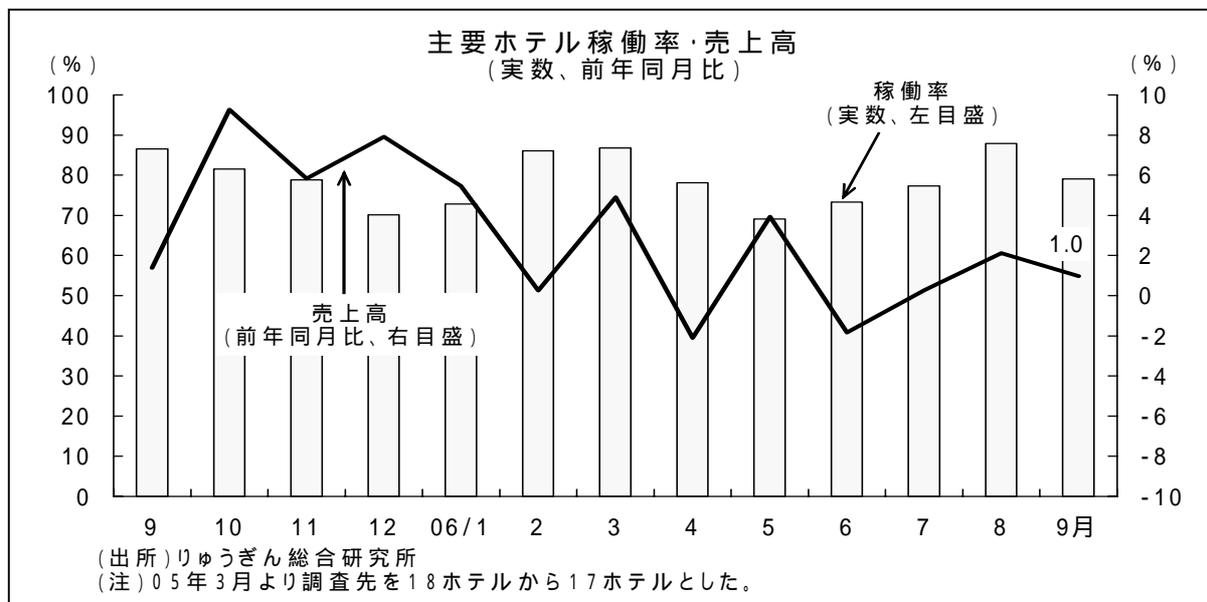
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を下回った



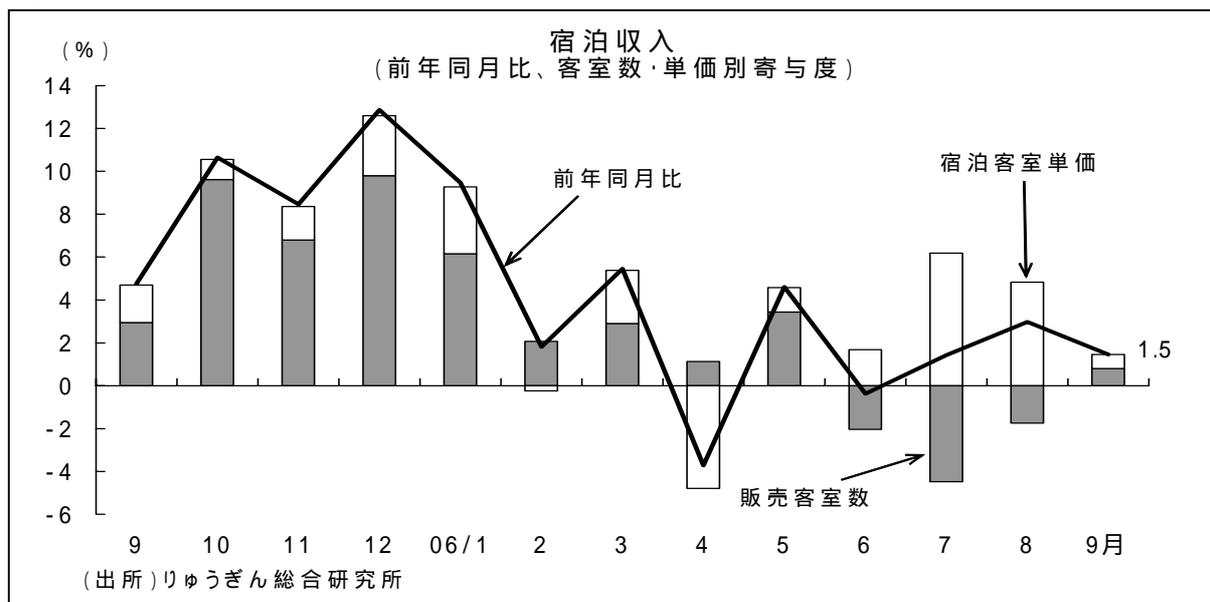
- ・ 入域観光客数は49万400人で、前年同月比0.2%減少(1,000人減)となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国内客(同1.2%増)は2カ月連続で前年を上回った。外国客(同50.4%減)は、空路入域客数は前年並みを維持しているが、クルーズ船の運休による海路入域客減少の影響が大きく8カ月連続で前年を下回った。
- ・ 10月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は前年同期比11.8%増と3カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は4カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で増加



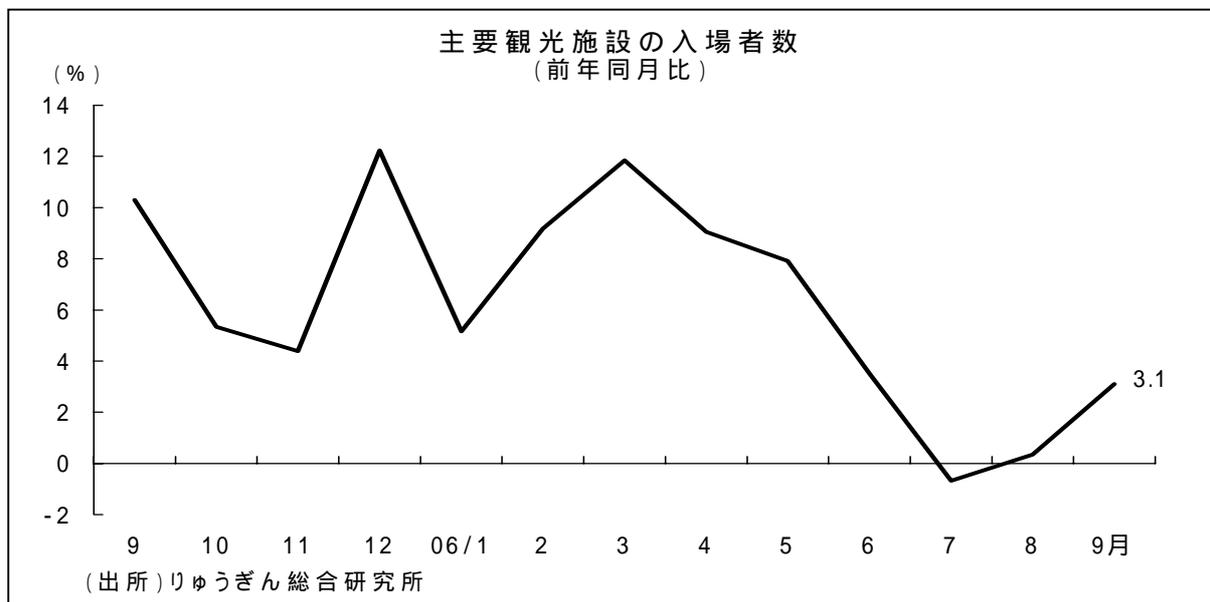
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、79.1%で7.5ポイント減少し、4カ月連続で前年を下回った。売上高は、前年同月比1.0%増加し3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、72.3%で同10.6ポイント減少した。売上高は、同7.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、84.6%で同4.8ポイント減少した。売上高は、同5.1%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：3カ月連続で増加



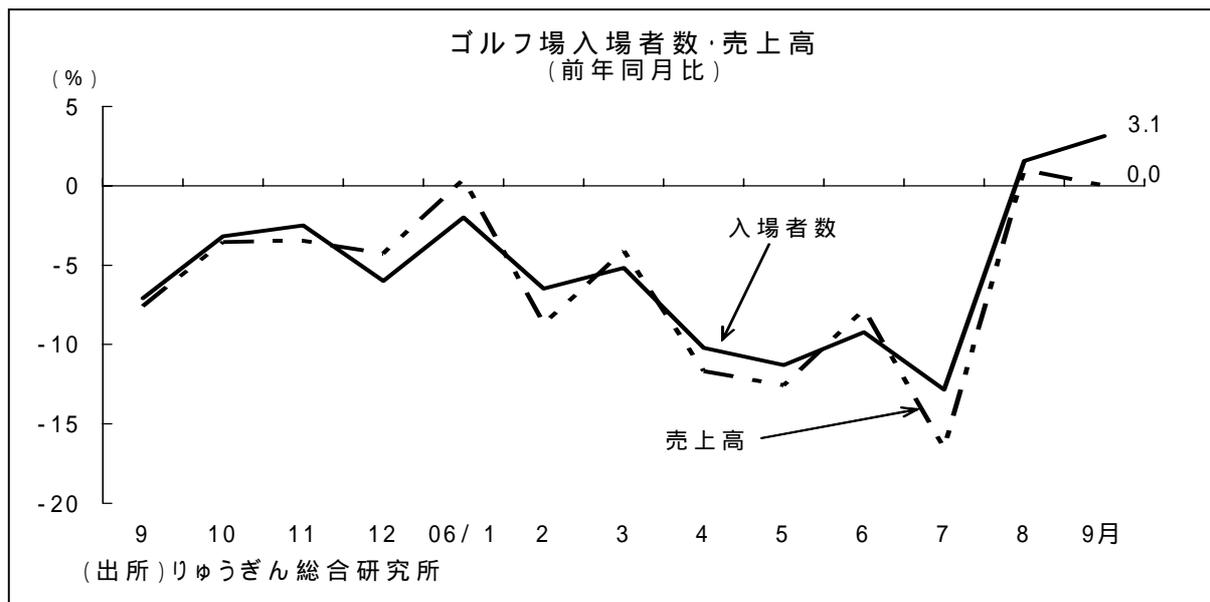
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は4カ月ぶりに増加し、宿泊客室単価(価格要因)も5カ月連続で増加したことから全体では前年同月比 1.5%増加となった。

(4) 主要観光施設入場者数：2カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で3.1%増加し、2カ月連続で前年を上回った。

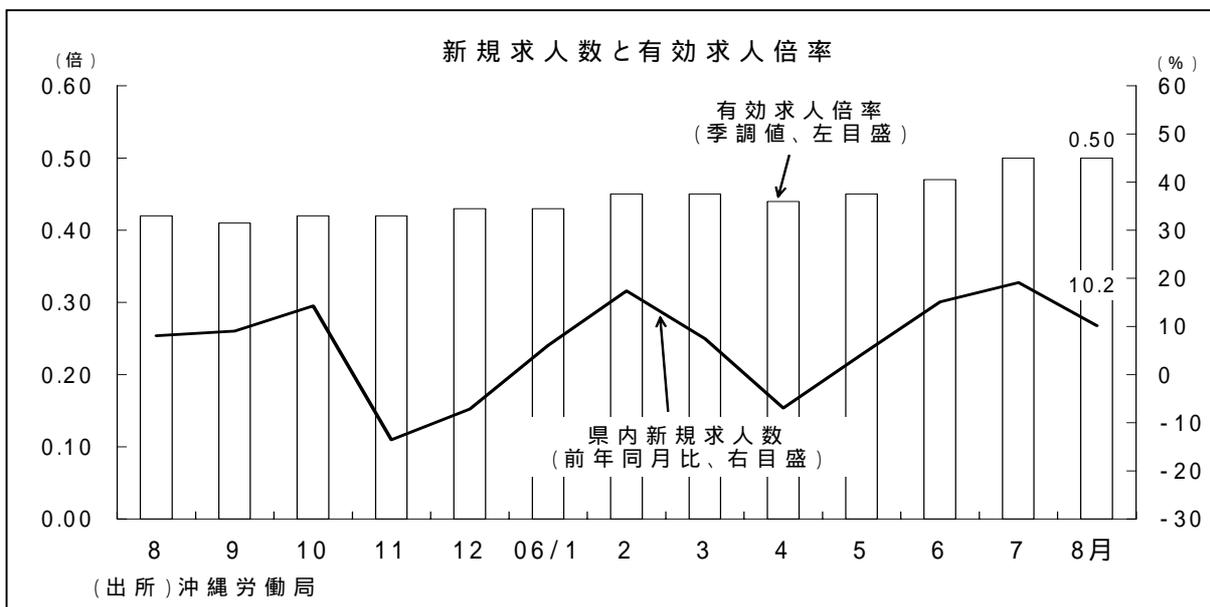
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は2カ月連続で増加、売上高は前年と同水準



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は一部ゴルフ場の県内向けキャンペーンなどが奏効し、前年同月比 3.1% 増加となり2カ月連続で前年を上回った。売上高は前年と同水準であった。

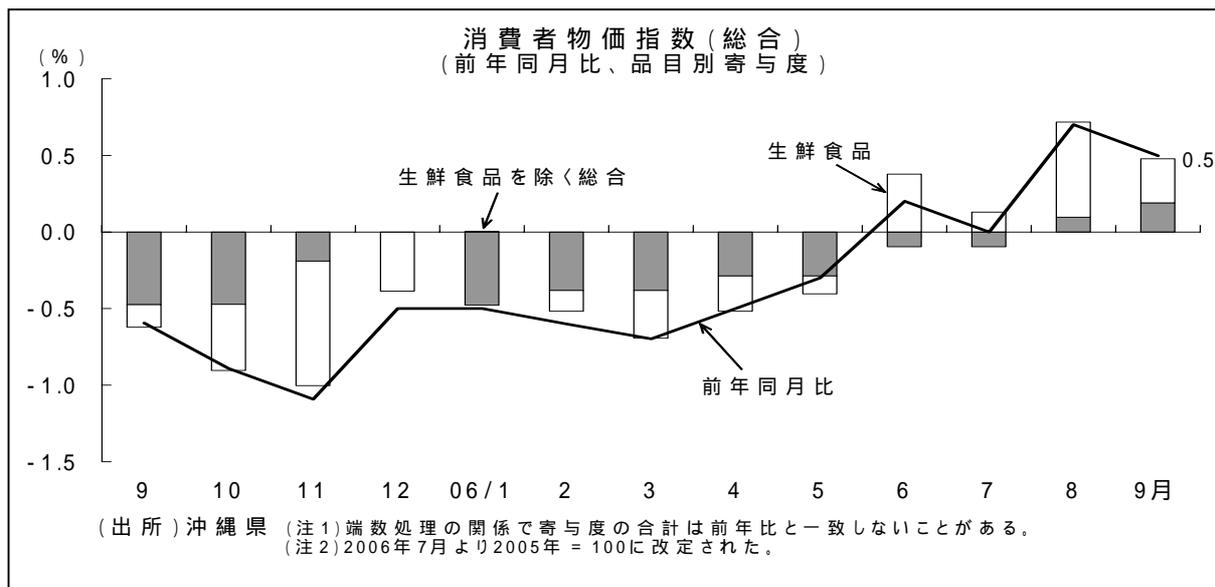
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準



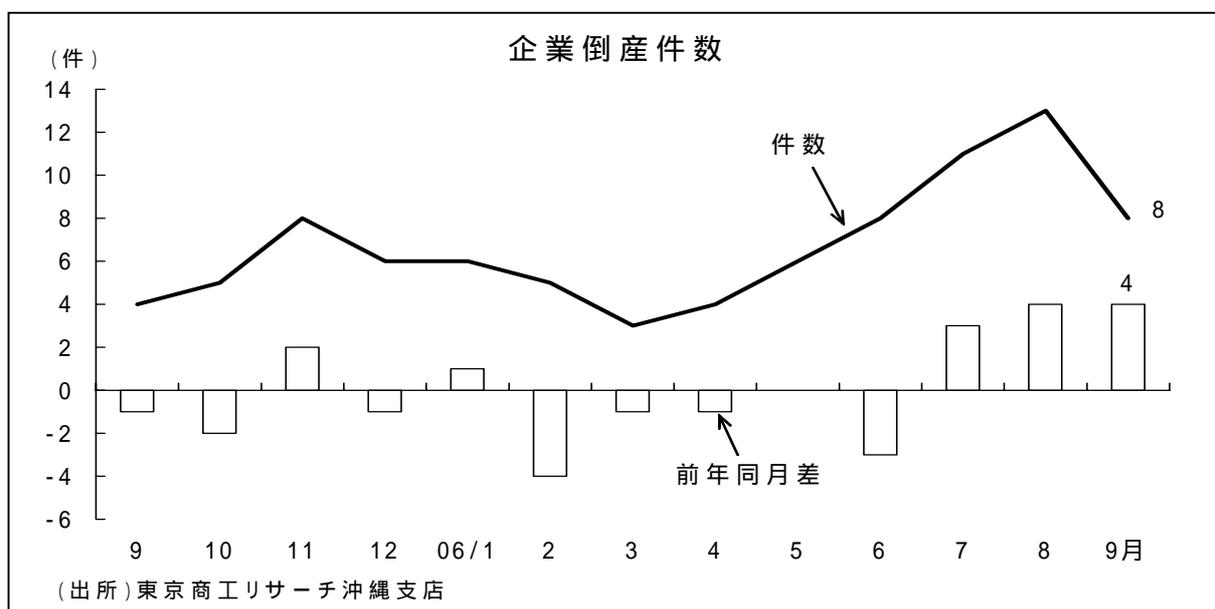
- ・ 新規求人数（8月）は、前年同月比 10.2% 増となり、4カ月連続で増加した。産業別にみると、建設業、医療、福祉などで増加し、金融・保険業、教育・学習支援業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.50 倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口（8月）は、65万2千人で前年同月比 1.1% の増加となり、就業者数は、60万1千人で同 1.0% の増加となった。完全失業者数は、5万1千人で前年同月と同水準であった。完全失業率は 7.8% と同 0.1 ポイント改善した。

(2) 消費者物価：2カ月連続で上昇



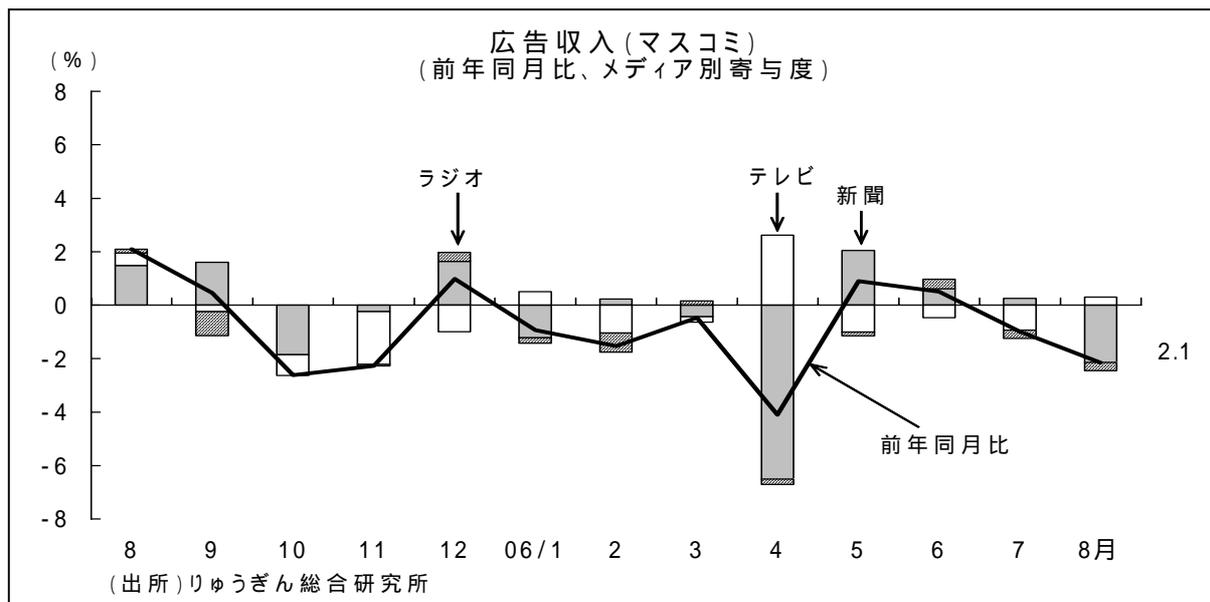
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.5%上昇となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は、8件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業6件(前年同月差6件増)、卸売業1件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、14億5,000万円となり、前年同月比94.2%の減少となった。

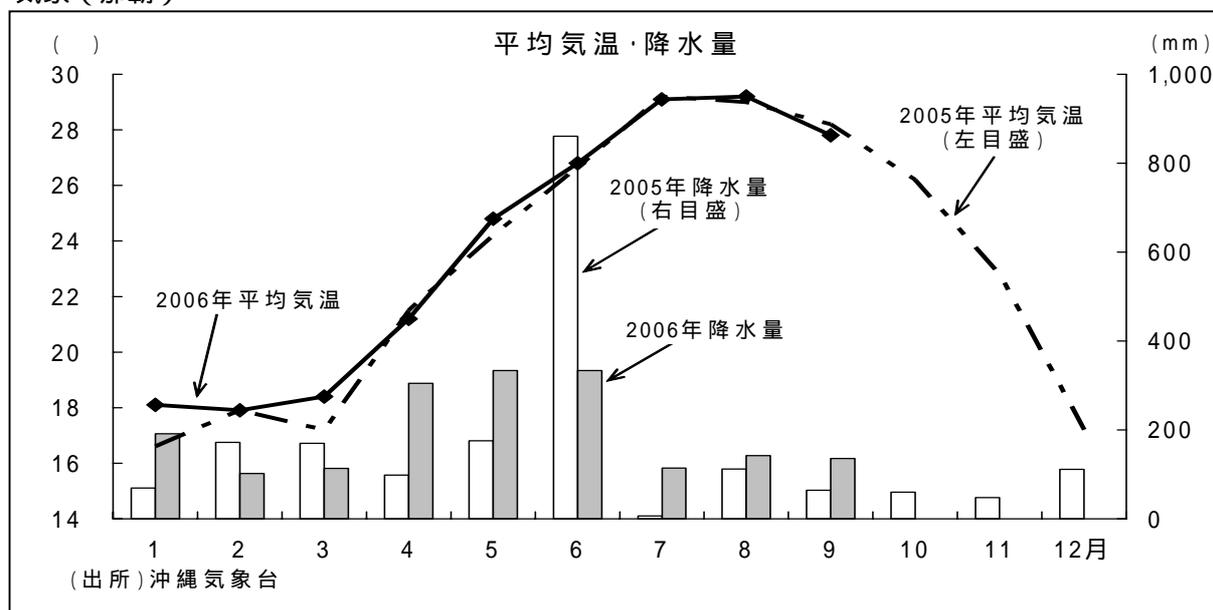
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で前年を下回った



- ・ 広告収入(マスコミ: 8月)は、前年同月比 2.1%減少し2カ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオが前年を下回り、テレビが前年を上回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 27.8 と前年同月(28.2)より低かった。降水量は 135.5mmと前年同月(64.0mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,518	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	-	39,466	17.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.9	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	-	-	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2005 8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	90.1	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	90.9	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	89.4	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	88.7	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	89.6	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	90.0	1.7	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	-	-	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (未季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	-	-	-	-	7,023	15,399
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471.5	13.9	799.8	6.7	1,583	0.198
2005 8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	16.0	65.9	3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36.5	13.3	59.6	3.8	120.6	0.202
2	204	299	94	2.576	35.9	12.1	55.3	6.4	91.7	0.166
3	255	389	133	2.544	39.5	16.1	74.1	14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	14.1	58.3	14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2,582	41.7	11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	299	357	58	2,572	37.8	14.2	74.7	1.1	203.6	0.273
7	307	357	49	2,568	36.7	3.9	65.6	4.5	393.9	0.554
8	243	445	201	2,561	37.3	14.3	64.1	14.3	333.0	0.545
9	-	-	-	-	32.1	16.5	56.9	14.3	424.6	0.723
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,072	2.8	924	5.2	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
2005FY	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	1,307	5.2	131.3	7.5
2005 8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	7.0	130.4	6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	7.4	130.4	6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	8.3	130.0	6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	7.8	129.0	7.2
3	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	1,307	7.7	131.3	7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	2.2	1,298	7.7	128.7	7.4
5	3,021	0.2	-	-	2,275	1.5	1,298	7.3	123.9	8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	1,278	8.7	122.0	8.0
7	3,005	0.3	-	-	2,296	0.0	1,268	8.6	122.7	8.1
8	3,004	0.1	-	-	2,304	0.2	1,261	8.5	124.1	5.7
9	3,065	1.0	-	-	2,371	0.9	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	